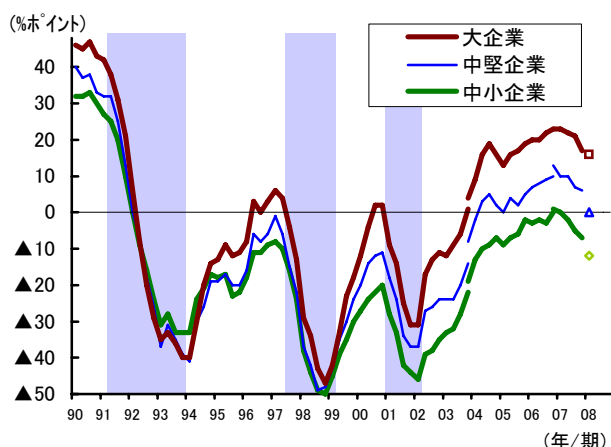




景気の減速を示す内容。ただし、底堅さは残っている。 ～12月日銀短観の見方～

- (1) 12月14日発表の12月日銀短観は、大企業製造業の業況判断DIが9月対比▲4ポイントの低下となるなど、景気の減速を示す内容。この要因として、以下の2点が指摘できる。
 - ①原油をはじめとする原材料・エネルギー価格の急騰による収益圧迫。化学・鉄鋼などの素材業種、運輸などの物流関連業種で大幅に悪化。
 - ②建築確認の厳格化に伴う建築着工の減少。建設、不動産で悪化しただけでなく、窯業・土石製品関連や非鉄金属などの建設資材関連でも悪化。
- (2) 一方、製造業の加工業種ではほぼ横ばいとなるなど、景気の底堅さは残っている。大企業の自動車では9月対比+8ポイントの改善となったほか、中小企業についても電気機械や自動車を中心にプラス幅が拡大したため、業況判断DIは9月対比改善。この背景には、海外での製商品需給判断DIが9月対比+2ポイントの改善となるなど、輸出環境は依然として良好であることが指摘可能。これまでのところ、米サブプライム問題、円高の影響は限定的であると判断。
- (3) 2007年度の業績計画をみると、大企業製造業の輸出売上高が9月対比+3.1%ポイント上方修正されるなど、輸出が企業部門を牽引する構図が強まっている。一方、中小企業製造業では、原材料・エネルギー価格の高騰を主因に経常利益が下期を中心に下方修正となるなど、収益環境に厳しさが強まっている状況。
- (4) 2007年度の設備投資計画（全規模全産業、土地を含みソフトウェアを除く）は、前年度比+6.8%と高めの伸びながら、①大企業製造業は9月対比小幅の下方修正となっていること、②中小企業は上方修正が例年に比べ小幅にとどまったこと、などから慎重さが強まっている可能性も。業況判断DIをみても、一般機械やリースが悪化しており、設備投資の先行きに不透明感も出てきている。

日銀短観・業況判断DIの推移
＜「良い」－「悪い」、全産業規模別＞

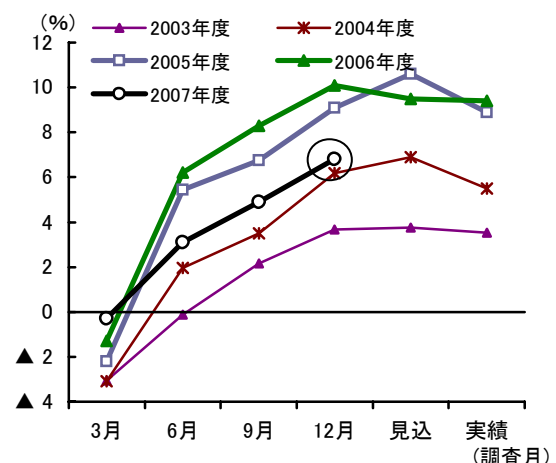


(資料) 日本銀行

(注1) 2008年3月(□△◇印)は12月時点の「先行き見通し」。

(注2) 03年12月・06年12月のDIは調査対象見直し前後の新旧両系列を图示。

日銀短観：設備投資計画の修正状況
＜前年度比、全規模全産業ベース＞



(資料) 日本銀行

(注1) 土地を含み、ソフトウェアを除くベース。

(注2) 「見込」は年度末(3月)、「実績」は翌年度入り後(6月)に集計。